



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平井 徹

TEL 06-6454-8211

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,626	7.7	798	25.8	803	24.8	532	26.8
2018年3月期	21,939	2.6	634	23.6	643	24.3	419	22.6

(注) 包括利益 2019年3月期 413百万円 (14.2%) 2018年3月期 482百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	232.75		5.0	4.0	3.4
2018年3月期	183.50		4.0	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,936	10,890	54.6	4,579.80
2018年3月期	19,974	10,591	53.0	4,628.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,890百万円 2018年3月期 10,591百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	534	12	106	3,927
2018年3月期	1,115	1,035	128	3,512

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		12.00	24.00	109	26.2	1.1
2019年3月期		13.00		30.00		128		
2020年3月期(予想)								

2018年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は56円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	4.4	340	8.4	340	10.4	220	12.7	96.15
通期	24,000	1.6	700	12.3	700	12.8	460	13.6	201.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,300,000 株	2018年3月期	2,300,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	11,971 株	2018年3月期	11,925 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,288,058 株	2018年3月期	2,288,449 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,137	8.1	748	27.3	759	28.4	503	31.1
2018年3月期	21,398	2.5	588	21.6	591	19.7	384	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	220.07	
2018年3月期	167.82	

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,638	10,738	54.7	4,693.31
2018年3月期	19,697	10,450	53.1	4,567.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,738百万円 2018年3月期 10,450百万円

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27
(2) その他 .....	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因の高まりや、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから、景気は年度末にかけて弱い動きとなりました。

当社グループの関連する業界につきましては、半導体関連で需要調整が見られましたが、生産設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高236億26百万円（前期比7.7%増）、営業利益7億98百万円（同比25.8%増）、経常利益8億3百万円（同比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億32百万円（同比26.8%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	11,244	11,618	374	3.3% 増
電子デバイス・情報通信機器	6,057	6,384	327	5.4% 増
設備機器	4,525	5,514	989	21.9% 増
太陽光発電	112	108	△4	3.7% 減
合計	21,939	23,626	1,686	7.7% 増

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件により増加しました。

この結果、部門全体では売上高116億18百万円（前期比3.3%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに低調に推移し減少しました。情報通信機器につきましては、PC・サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。

この結果、部門全体では売上高63億84百万円（前期比5.4%増）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び設備工事が増加しました。

この結果、部門全体では売上高55億14百万円（前期比21.9%増）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し売上高1億8百万円（前期比3.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は199億36百万円(前連結会計年度末比38百万円減)となりました。

流動資産は169億40百万円(同比2億12百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加4億14百万円、電子記録債権の増加8億89百万円、受取手形及び売掛金の減少7億97百万円、商品の減少2億63百万円などによるものです。固定資産は29億96百万円(同比2億50百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の減少1億46百万円、有形固定資産の減少85百万円などによるものです。

## (負債)

負債合計は90億45百万円(同比3億37百万円減)となりました。

流動負債は83億62百万円(同比2億55百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億60百万円などによるものです。固定負債は6億83百万円(同比82百万円減)となりました。これは主に繰延税金負債の減少95百万円などによるものです。

## (純資産)

純資産合計は108億90百万円(同比2億99百万円増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億32百万円、配当金の支払額1億14百万円により利益剰余金の増加4億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1百万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は39億27百万円(前連結会計年度末比4億14百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5億34百万円(前期は11億15百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上8億5百万円と、減価償却費1億34百万円、たな卸資産の減少額2億63百万円などの増加、売上債権の増加額3億11百万円、仕入債務の減少額1億47百万円、法人税等の支払額2億56百万円などの減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12百万円(前期は10億35百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円などの減少、投資有価証券の売却による収入5百万円などの増加によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億6百万円(前期は1億28百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額1億14百万円などの減少によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	54.8	56.5	56.2	52.8	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	15.5	17.6	24.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	2.9	0.5	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.7	80.1	486.1	590.3	330.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷が続くことが想定されますが、幅広い業種における次世代技術関連の設備投資や人手不足への対応に向けた設備投資需要の増加は継続すると思われま

す。このような状況の中、当社グループは引き続き顧客起点のビジネスの徹底と事業領域の拡大を図り、業績向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高240億円（前期比1.6%増）、営業利益7億円（前期比12.3%減）、経常利益7億円（前期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億60百万円（前期比13.6%減）を見込んでおります。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、全てのステークホルダーの利益向上を図ることを基本に、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保の充実と経営環境を総合的に勘案し、配当政策を第一に考え、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円00銭とさせていただきます。なお当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、56円00銭となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、配当金額を決定しましたら速やかに開示いたします。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

## ①経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達に困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス、太陽光発電等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

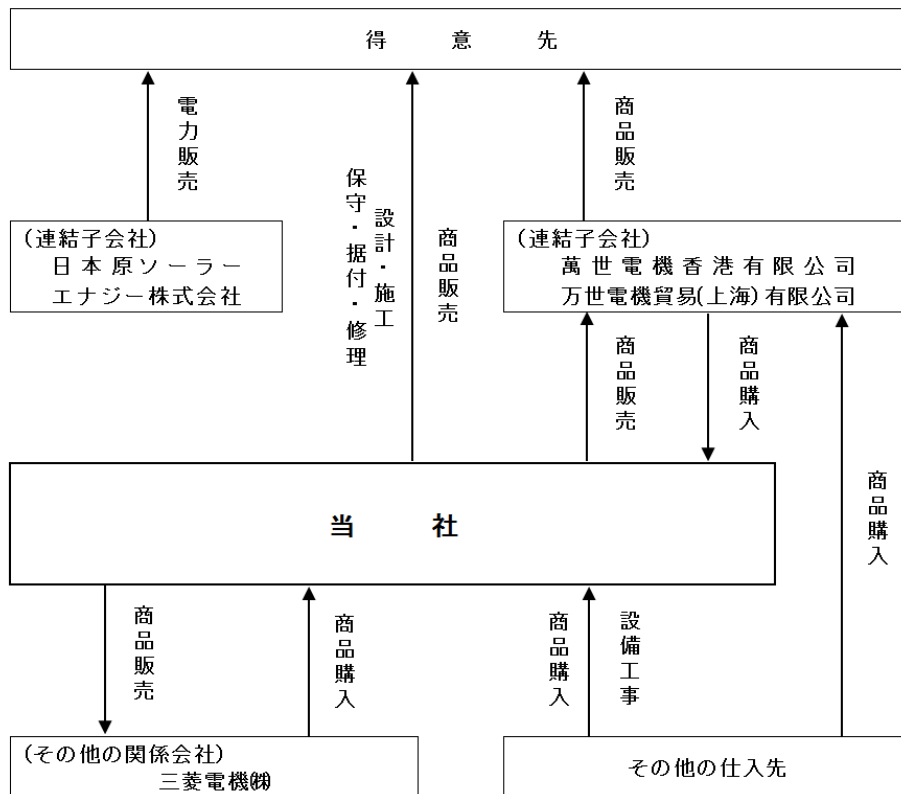
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機(株)との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、センシング、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、電子部品、パソコン、サーバー、プリンタ、HDD、液晶モニター、ネットワーク機器、映像機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念、経営方針等の企業理念を定め、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めています。

(経営理念)

わたしたちは 誠と和をもって 広く知識を求め技術をみがき みんなの幸せに貢献します

(経営方針)

1. 顧客志向に徹し 情報・商品・技術を迅速に提供します
2. 常に技術力の向上に努め 顧客の信頼に応えます
3. 新市場・新分野への拡大に努め 社業の発展を図ります
4. 社員の個性を尊重し 活力ある組織を築きます
5. 奉仕の精神を持ち 社業を通して広く社会に貢献します
6. 法を遵守し 社会倫理・社会常識の変化に敏感な感性を持ち 行動します

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標として経営基盤の強化を図り、中長期的な観点で収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」を経営ビジョンとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

##### ①収益基盤の強化、拡大

既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

##### ②人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適応しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,512,886	6,927,074
受取手形及び売掛金	7,686,621	6,889,050
電子記録債権	1,249,568	2,139,426
商品	997,027	733,962
未収入金	248,185	200,306
その他	38,078	55,105
貸倒引当金	△4,462	△4,510
流動資産合計	16,727,905	16,940,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811,998	1,841,913
減価償却累計額	△279,744	△346,803
建物及び構築物 (純額)	1,532,254	1,495,110
機械及び装置	707,144	707,144
減価償却累計額	△151,336	△194,836
機械及び装置 (純額)	555,808	512,307
土地	113,613	113,613
その他	66,236	65,599
減価償却累計額	△43,064	△46,985
その他 (純額)	23,171	18,613
有形固定資産合計	2,224,847	2,139,644
無形固定資産	37,504	22,197
投資その他の資産		
投資有価証券	874,763	728,343
その他	125,382	121,729
貸倒引当金	△15,840	△15,840
投資その他の資産合計	984,306	834,232
固定資産合計	3,246,658	2,996,074
資産合計	19,974,563	19,936,489

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,433,858	7,173,179
短期借入金	350,000	358,080
未払法人税等	137,682	201,111
賞与引当金	144,160	156,048
役員賞与引当金	33,197	33,496
その他	519,050	440,535
流動負債合計	8,617,949	8,362,451
固定負債		
繰延税金負債	498,109	402,793
役員退職慰労引当金	115,000	123,300
退職給付に係る負債	20,067	18,636
資産除去債務	66,193	66,986
その他	66,170	71,768
固定負債合計	765,541	683,485
負債合計	9,383,490	9,045,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,416,275	8,834,413
自己株式	△15,342	△15,427
株主資本合計	10,244,493	10,662,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,067	227,569
為替換算調整勘定	△1,408	△1,152
退職給付に係る調整累計額	18,920	1,588
その他の包括利益累計額合計	346,579	228,005
純資産合計	10,591,072	10,890,552
負債純資産合計	19,974,563	19,936,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,939,594	23,626,561
売上原価	19,041,274	20,486,524
売上総利益	2,898,320	3,140,037
販売費及び一般管理費		
配送保管費	271,981	288,300
広告宣伝費	7,747	19,989
役員報酬	103,349	94,573
給料及び賞与	861,546	896,420
賞与引当金繰入額	131,809	141,540
役員賞与引当金繰入額	32,763	33,496
退職給付費用	51,539	39,634
役員退職慰労引当金繰入額	12,400	20,400
福利厚生費	243,616	245,401
旅費及び交通費	72,104	76,478
租税公課	54,699	57,106
減価償却費	88,134	92,213
賃借料	81,384	81,071
貸倒引当金繰入額	457	50
その他	250,381	255,263
販売費及び一般管理費合計	2,263,913	2,341,939
営業利益	634,406	798,097
営業外収益		
受取利息	699	884
受取配当金	15,551	19,451
社宅家賃収入	3,671	3,872
為替差益	1,921	-
その他	7,466	7,088
営業外収益合計	29,311	31,297
営業外費用		
支払利息	2,279	2,182
売上割引	14,219	14,630
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	-	3,442
その他	1,669	4,129
営業外費用合計	20,168	26,384
経常利益	643,549	803,011
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税金等調整前当期純利益	643,549	805,529
法人税、住民税及び事業税	248,316	317,406
法人税等調整額	△24,690	△44,419
法人税等合計	223,626	272,986
当期純利益	419,923	532,542
親会社株主に帰属する当期純利益	419,923	532,542

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	419,923	532,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,009	△101,498
為替換算調整勘定	△986	256
退職給付に係る調整額	8,476	△17,331
その他の包括利益合計	62,499	△118,573
包括利益	482,423	413,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,423	413,968
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	8,092,476	△13,965	9,922,070
当期変動額					
剰余金の配当			△96,124		△96,124
親会社株主に帰属する当期純利益			419,923		419,923
自己株式の取得				△1,376	△1,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	323,799	△1,376	322,423
当期末残高	1,005,000	838,560	8,416,275	△15,342	10,244,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,057	△422	10,444	284,080	10,206,150
当期変動額					
剰余金の配当					△96,124
親会社株主に帰属する当期純利益					419,923
自己株式の取得					△1,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,009	△986	8,476	62,499	62,499
当期変動額合計	55,009	△986	8,476	62,499	384,922
当期末残高	329,067	△1,408	18,920	346,579	10,591,072

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	8,416,275	△15,342	10,244,493
当期変動額					
剰余金の配当			△114,403		△114,403
親会社株主に帰属する当期純利益			532,542		532,542
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	418,138	△85	418,052
当期末残高	1,005,000	838,560	8,834,413	△15,427	10,662,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329,067	△1,408	18,920	346,579	10,591,072
当期変動額					
剰余金の配当					△114,403
親会社株主に帰属する当期純利益					532,542
自己株式の取得					△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101,498	256	△17,331	△118,573	△118,573
当期変動額合計	△101,498	256	△17,331	△118,573	299,479
当期末残高	227,569	△1,152	1,588	228,005	10,890,552

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,549	805,529
減価償却費	130,745	134,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,054	11,887
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,315	299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,800	8,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,250	△26,397
受取利息及び受取配当金	△16,251	△20,336
支払利息	2,279	2,182
為替差損益 (△は益)	2,532	554
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△630,982	△311,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,484	263,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,540,759	△147,483
その他	△51,226	54,339
小計	1,384,730	772,677
利息及び配当金の受取額	16,012	19,969
利息の支払額	△1,890	△1,618
法人税等の支払額	△283,087	△256,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,765	534,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△32,437	△17,454
無形固定資産の取得による支出	△1,409	-
投資有価証券の取得による支出	△1,586	△1,640
投資有価証券の売却による収入	-	5,819
その他	△12	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,446	△12,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,430	8,080
配当金の支払額	△96,124	△114,403
自己株式の取得による支出	△1,376	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,931	△106,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,741	△1,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,354	414,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,565,240	3,512,886
現金及び現金同等物の期末残高	3,512,886	3,927,074



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易（上海）有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

## (2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

- ・ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。  
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」81,451千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」498,109千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、センシング、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、電子部品、パソコン、サーバー、プリンタ、HDD、液晶モニター、ネットワーク機器、映像機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス（EMS）、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,244,230	6,057,289	4,525,655	112,418	21,939,594	-	21,939,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,244,230	6,057,289	4,525,655	112,418	21,939,594	-	21,939,594
セグメント利益 (営業利益)	487,855	72,665	117,266	53,990	731,777	△97,371	634,406
セグメント資産 (注2)	506,425	224,122	266,480	593,583	1,590,611	18,383,952	19,974,563
その他の項目							
減価償却費	48,588	17,421	22,124	42,611	130,745	-	130,745

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,618,689	6,384,713	5,514,898	108,260	23,626,561	-	23,626,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,618,689	6,384,713	5,514,898	108,260	23,626,561	-	23,626,561
セグメント利益 (営業利益)	515,146	125,197	215,680	49,710	905,735	△107,637	798,097
セグメント資産 (注2)	352,369	153,947	227,644	544,200	1,278,163	18,658,326	19,936,489
その他の項目							
減価償却費	48,079	17,784	26,349	42,611	134,825	-	134,825

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,628円82銭	1株当たり純資産額	4,759円80銭
1株当たり当期純利益金額	183円50銭	1株当たり当期純利益金額	232円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	419,923	532,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	419,923	532,542
期中平均株式数(千株)	2,288	2,288

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433,371	6,870,720
受取手形	2,246,715	1,665,761
電子記録債権	1,249,568	2,139,426
売掛金	5,334,839	5,135,037
商品	988,562	726,648
前払費用	10,043	9,047
短期貸付金	57,369	59,934
未収入金	282,772	232,625
その他	57,569	27,952
貸倒引当金	△4,415	△4,470
流動資産合計	16,656,397	16,862,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,810,138	1,840,053
減価償却累計額	△277,884	△344,943
建物(純額)	1,532,254	1,495,110
構築物	1,860	1,860
減価償却累計額	△1,859	△1,859
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	36,129	36,129
減価償却累計額	△6,945	△10,151
機械及び装置(純額)	29,183	25,977
工具、器具及び備品	60,288	59,673
減価償却累計額	△39,088	△42,379
工具、器具及び備品(純額)	21,199	17,293
土地	113,613	113,613
有形固定資産合計	1,696,250	1,651,994
無形固定資産		
ソフトウェア	32,800	17,493
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	37,504	22,197
投資その他の資産		
投資有価証券	534,463	443,843
関係会社株式	374,534	318,734
出資金	30	30
長期貸付金	332,748	273,318
長期前払費用	2,764	2,204
差入保証金	22,451	22,210
会員権	16,740	16,740
その他	39,409	39,946
貸倒引当金	△15,840	△15,840
投資その他の資産合計	1,307,302	1,101,187
固定資産合計	3,041,057	2,775,379
資産合計	19,697,454	19,638,063

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,181,397	1,234,760
買掛金	6,204,685	5,887,818
短期借入金	350,000	350,000
未払金	116,106	184,871
未払費用	47,740	60,635
未払法人税等	136,875	200,406
未払消費税等	60,081	110,679
前受金	232,601	34,251
預り金	54,717	41,667
前受収益	3,156	4,279
賞与引当金	143,053	155,132
役員賞与引当金	33,197	33,496
流動負債合計	8,563,611	8,297,996
固定負債		
繰延税金負債	401,236	331,758
退職給付引当金	47,323	20,925
役員退職慰労引当金	115,000	123,300
預り保証金	66,170	71,768
資産除去債務	53,244	53,894
固定負債合計	682,973	601,647
負債合計	9,246,585	8,899,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	772,440	739,132
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	1,224,143	1,646,586
利益剰余金合計	8,293,584	8,682,718
自己株式	△15,342	△15,427
株主資本合計	10,121,802	10,510,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,067	227,569
評価・換算差額等合計	329,067	227,569
純資産合計	10,450,869	10,738,419
負債純資産合計	19,697,454	19,638,063



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	21,387,935	23,128,598
受入手数料	10,795	8,842
売上高合計	21,398,731	23,137,441
売上原価		
商品期首たな卸高	767,203	988,562
当期商品仕入高	18,834,342	19,854,925
合計	19,601,546	20,843,488
他勘定振替高	8,745	12,069
商品期末たな卸高	988,562	726,648
商品売上原価	18,604,239	20,104,770
売上総利益	2,794,492	3,032,670
販売費及び一般管理費		
配送保管費	264,815	279,018
広告宣伝費	7,679	19,893
役員報酬	103,349	94,573
給料及び賞与	843,616	879,955
賞与引当金繰入額	130,650	140,622
役員賞与引当金繰入額	32,763	33,496
退職給付費用	51,539	39,634
役員退職慰労引当金繰入額	12,400	20,400
福利厚生費	238,275	240,252
旅費及び交通費	69,113	73,571
租税公課	54,699	57,106
減価償却費	87,447	91,492
賃借料	70,277	70,102
貸倒引当金繰入額	467	54
その他	239,359	243,884
販売費及び一般管理費合計	2,206,456	2,284,058
営業利益	588,035	748,612

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,050	4,195
受取配当金	15,551	19,451
社宅家賃収入	3,671	3,872
為替差益	-	1,898
その他	3,742	4,676
営業外収益合計	27,016	34,093
営業外費用		
支払利息	2,127	2,146
売上割引	14,219	14,630
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	3,387	-
支払補償費	-	2,333
その他	1,645	1,796
営業外費用合計	23,380	22,906
経常利益	591,671	759,799
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税引前当期純利益	591,671	762,317
法人税、住民税及び事業税	214,283	284,995
法人税等調整額	△6,661	△26,216
法人税等合計	207,622	258,779
当期純利益	384,049	503,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	805,638	6,200,000	903,019	8,005,658
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△33,198		33,198	-
剰余金の配当							△96,124	△96,124
当期純利益							384,049	384,049
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,198	-	321,123	287,925
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	772,440	6,200,000	1,224,143	8,293,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,965	9,835,252	274,057	274,057	10,109,310
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△96,124			△96,124
当期純利益		384,049			384,049
自己株式の取得	△1,376	△1,376			△1,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,009	55,009	55,009
当期変動額合計	△1,376	286,549	55,009	55,009	341,558
当期末残高	△15,342	10,121,802	329,067	329,067	10,450,869

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	772,440	6,200,000	1,224,143	8,293,584
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△33,308		33,308	-
剰余金の配当							△114,403	△114,403
当期純利益							503,538	503,538
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,308	-	422,442	389,134
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	739,132	6,200,000	1,646,586	8,682,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,342	10,121,802	329,067	329,067	10,450,869
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△114,403			△114,403
当期純利益		503,538			503,538
自己株式の取得	△85	△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△101,498	△101,498	△101,498
当期変動額合計	△85	389,048	△101,498	△101,498	287,550
当期末残高	△15,427	10,510,850	227,569	227,569	10,738,419

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役電子デバイス本部長 伊藤 弘行 (現 取締役電子デバイス本部長) (3月5日発表済み)

・新任取締役候補

取締役ファシリティー本部長 香川 直毅 (現 ファシリティー本部長) (3月5日発表済み)

取締役管理本部長 平井 徹 (現 管理本部長) (3月5日発表済み)

取締役産業システム本部長 小島 宏夫 (現 産業システム本部長) (3月5日発表済み)

取締役(社外) 粕尾 弘行 (現 三菱電機株式会社関西支社副支社長)

・退任予定取締役

専務取締役 村山 憲司 (顧問 就任予定) (3月5日発表済み)

取締役 郡山 公秀 (3月5日発表済み)

取締役(社外) 平井出 浩志

③異動予定日

2019年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。